

岡山県情報システム最適化計画(第二次)について

平成26年3月19日
県民生活部情報政策課

目 次

1 これまでの取組と成果

- (1) 第一次計画の基本的考え方
- (2) 数値目標の達成状況
- (3) これまでの取組と成果
- (4) これまでの取組概要

2 第二次計画の概要

- (1) 第二次計画の概要
- (2) 基本方針
- (3) 第二次計画の全体像

3 第二次計画の具体的取組

- (1) 災害・情報セキュリティ対策の強化
- (2) 情報システムの高度化・効率化
- (3) 統合化・共通化の促進
- (4) 情報システム調達の適正化
- (5) 職員のスキル・ナレッジの強化

4 配慮すべき事項

5 推進体制

(1) 第一次計画の基本的考え方

全庁的な視点から情報システムのコストの適正化と業務の効率化を図ることを目的に、平成21年2月に「岡山県情報システム最適化計画」を策定し、汎用機システムの再構築をはじめ、個別システムの最適化に取り組んだ。

■ 実施期間

平成20年度～平成25年度

■ 最適化計画のねらい

- コストの削減
- システム利用の効率化
- システムの高度化

■ 数値目標

経常経費 30%削減

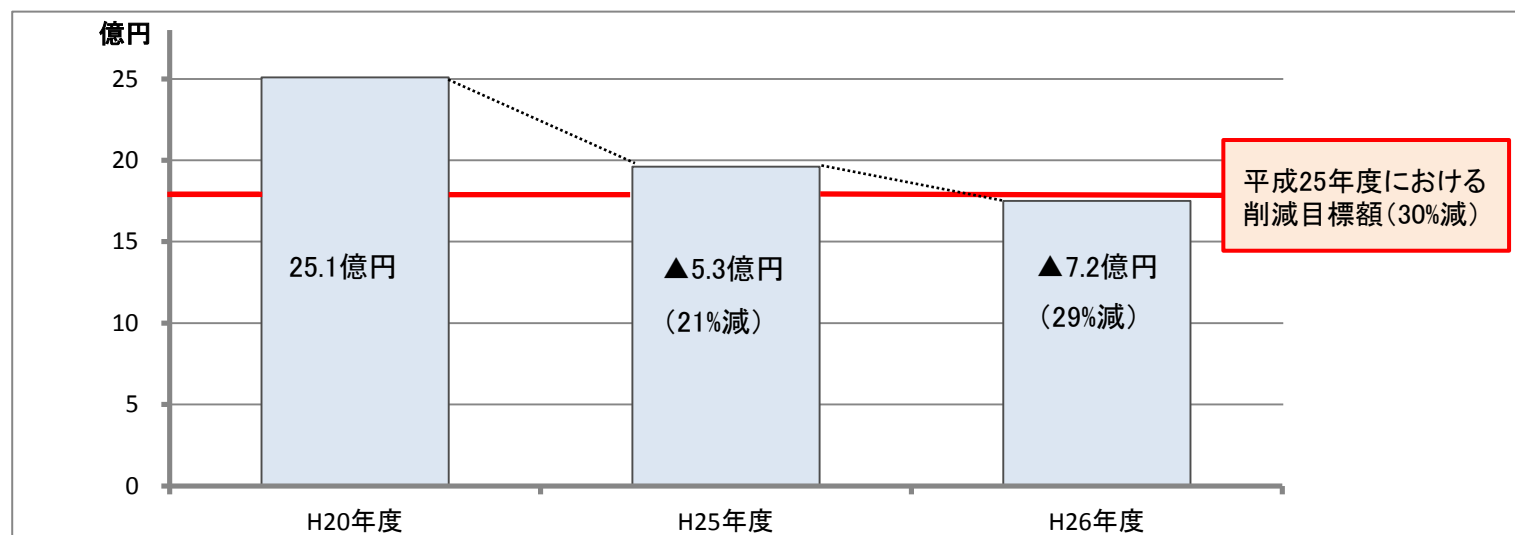
(H20 25.1億円 ⇒ H25 17.6億円)

■ 実施内容等

1. 汎用機システム(大型コンピュータ)の再構築
2. 個別システム(汎用機以外のシステム)における最適化の取組
3. その他の最適化における取組
4. 配慮すべき事項

(2) 数値目標の達成状況

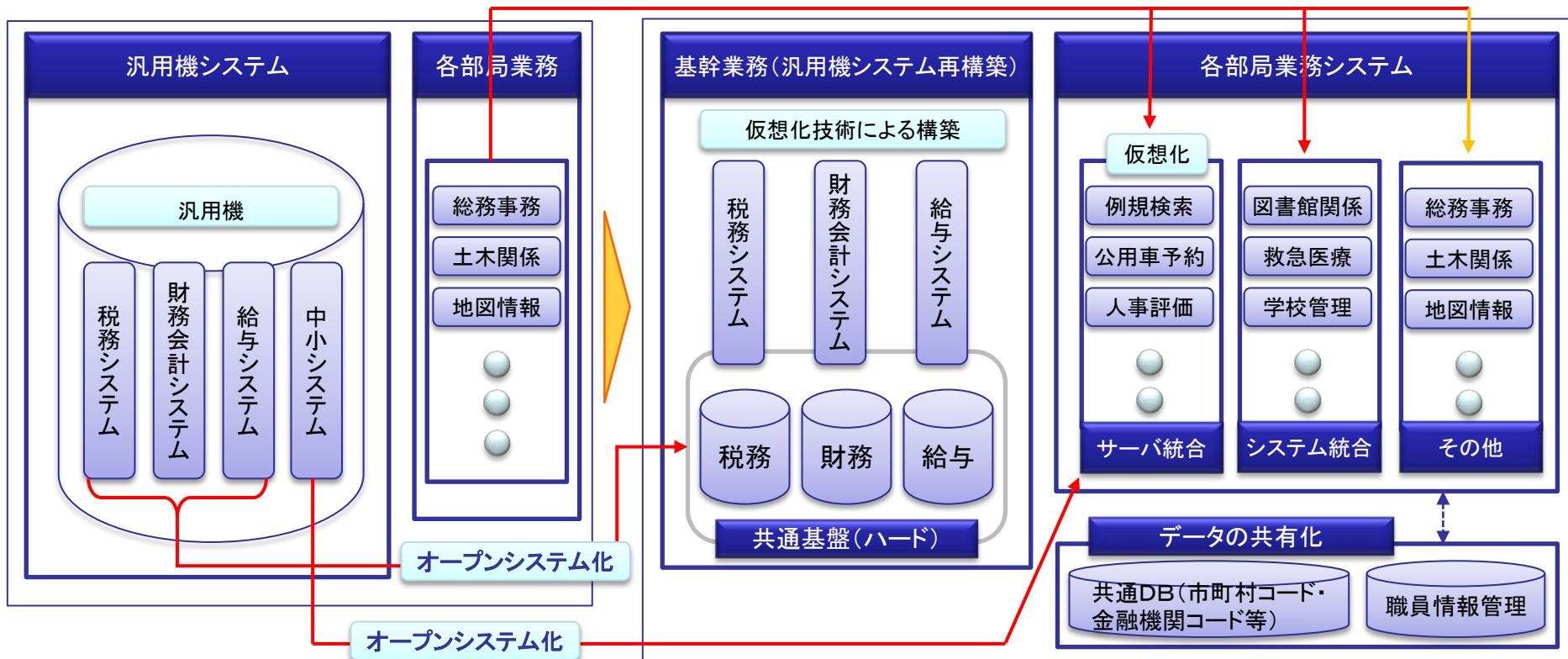
汎用機システムの再構築において、基幹システムの開発期間見直しに伴い、汎用機システムの継続利用が必要となったため、旧計画の数値目標である情報システム経常経費の30%削減は、当初目標としていた平成25年度には達成できなかったが、平成26年度当初予算においては、目標はおおむね達成できた。



(3) これまでの取組と成果

取組項目	内容	主な成果等
汎用機システム再構築	汎用機システムで稼働していた基幹系システムをオープン系システムに移行し、平成25年度から本格運用を開始。	<ul style="list-style-type: none"> ●H24.7月 給与システム運用開始。 ●H25.3月 統合財務会計システム運用開始。 ●H25.4月 税務システム運用開始。 ●H25.8月 汎用機システムを撤去。
サーバ統合	仮想化技術を活用し、個別システムの各サーバを仮想化サーバへ統合。	●H25年度末には、既存サーバの更新及び新規システムの構築において、74システム112台の個別(物理)サーバを、仮想化サーバに集約済み。
システム統合	類似する個別システムの統廃合の推進。	<ul style="list-style-type: none"> ●図書館関連の類似4システムや、医療機関向け情報関連の類似2システムを統合済み。 ●類似する各学校の学校管理システムを順次統空中(H26年度までに完了見込み)。
機能の一元化	個々のシステムで別々に行っている認証機能を一元化。	●全庁共通システムへ一度ログインすると、その先は再度のログインが不要で、他システムへ画面遷移できる仕組み(シングルサインオン)を構築済み。
データの共有化	複数システムで利用する職員情報の共有データベース化。	●共通情報管理システム等により、職員情報等を共有のデータベースとして保有する仕組みを構築済み。
その他の取組	<ul style="list-style-type: none"> ●共有ファイルサーバの統合 ●ソフトウェアライセンス管理の徹底 ●情報システム調達の見直し ●システム審査の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ●本庁各課で共同利用するファイルサーバの導入(H21年度～) ●ソフトウェア資産管理システムの運用(H25.4月～) ●調達ガイドライン策定(H21.2月) ●システム審査実施(H20年度～)

(4) これまでの取組概要



その他取組 (Other Initiatives)

- ・共有ファイルサーバの統合
- ・機能の一元化
- ・開発運用事務手続の標準化
- ・ライセンス管理
- ・個々のシステムの適正化

共有ファイルサーバの導入

シングルサインオン構築

情報システム調達ガイドラインの策定

ソフトウェア資産管理(SAM)体制の構築

情報政策課による支援

(1) 第二次計画の概要

基本的な考え方

第二次計画は、第一次計画の基本的な考え方は踏襲しつつ、災害への備えや新技術の活用等の環境変化を考慮し、「第5次おかやまIT戦略プログラム」を上位計画と位置付け、その基本目標のひとつ「V行政サービスの向上と業務の効率化をめざして」を実現するための具体的な取組内容を示すもの。

基本方針

災害・セキュリティに
強いIT基盤の提供

ITを活用した効率的な行政運営

ITに係るコストの適正化

取組期間

平成26年度から平成28年度までの3年間

適用範囲

県(県警察本部を除く)が所管する全ての情報システム

計画の進捗管理

施策によっては適切な評価指標を設定し、計画に沿った取組を着実に実施する。

(3) 基本方針

課題等

情報政策を取り巻く環境からみた課題

東日本大震災を踏まえた災害対策強化の必要性

複雑化・多様化する情報セキュリティ上の脅威

最適化に有用な技術・業務モデルの更なる進展

社会保障・税番号制度の導入

第一次計画の取組の維持

第一次計画のねらい

- コスト削減
- システム利用の効率化
- システムの高度化

行財政経営の基本理念

- ◆ 顧客重視
- ◆ コスト意識
- ◆ スピード感

基本方針

災害・セキュリティに強い IT 基盤の提供

大規模災害発生時等においても、県民への行政サービスを維持していくため、災害やセキュリティに強い IT 基盤を提供していくことが求められている。

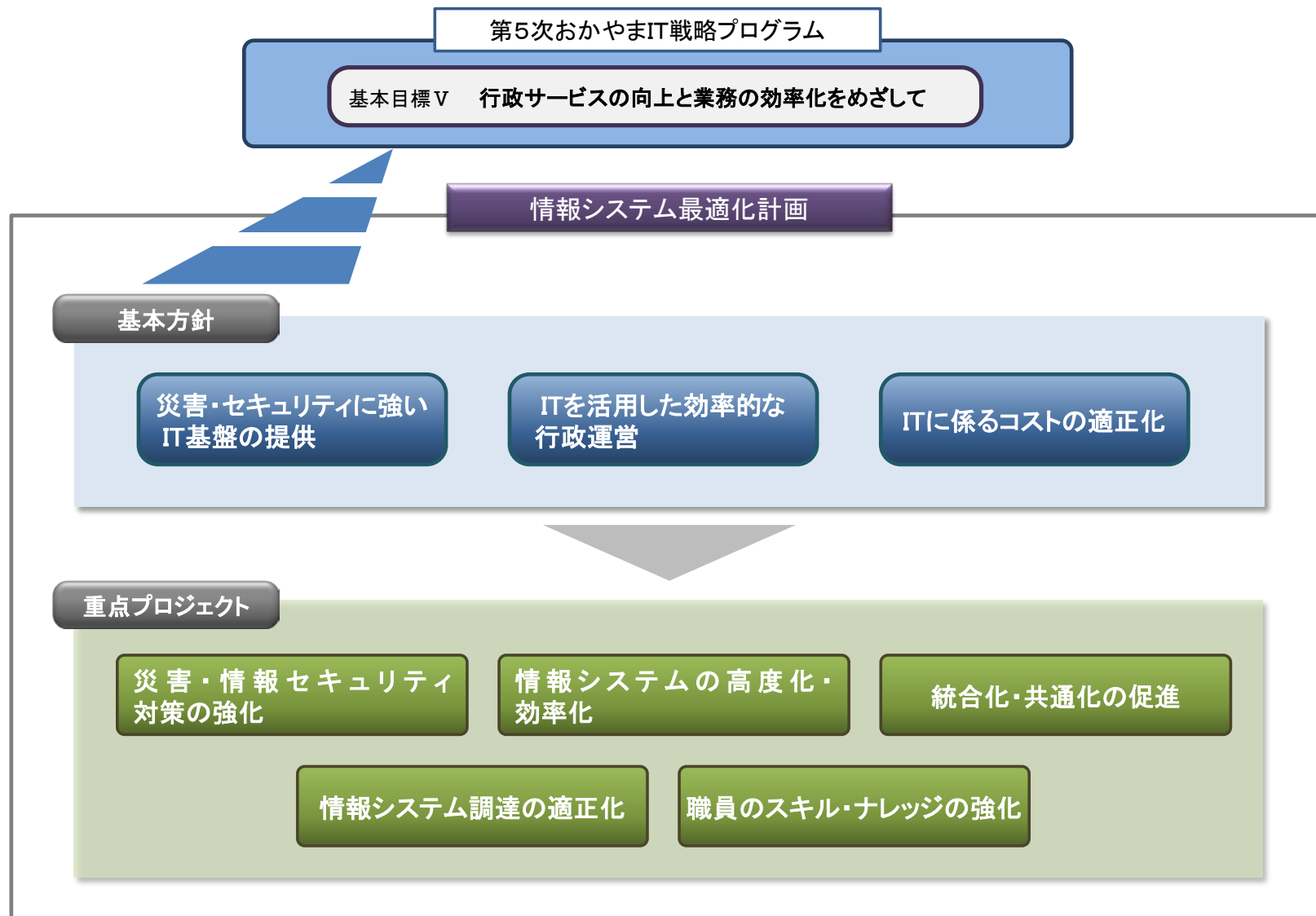
IT を活用した効率的な行政運営

多様で迅速な行政サービス提供のためには、IT を活用した業務のスピードアップ化が不可欠であり、限られた資源（ヒト、モノ、カネ）を最大限有効活用し、行政の内部効率化を図っていく必要がある。

IT に係るコストの適正化

これまでのコスト削減に向けた取組を継続しつつ、同じコストであればより大きな成果を、同じ成果であればより少ないコストで達成できるよう、絶えずコスト意識を持ってシステムの開発・運営を行っていく必要がある。

(2) 第二次計画の全体像



(1) 災害・情報セキュリティ対策の強化

1 ICT部門業務継続計画の推進

大規模災害発生時でも優先して実施すべき業務を継続、早期復旧させるための計画として策定したICT部門業務継続計画（ICT-BCP）について、その早期定着を図るとともに、情報システムの脆弱性に対する事前対策等を実施する。

具体的な取組

- ICT-BCPの定着
- 事前対策の実施
- ICT-BCPの策定支援

評価指標

- ICT-BCPの実効性を検証するための定期的な訓練の実施 1回／年以上
- 庁内個別情報システムのICT-BCPの策定

2 バックアップ運用の高度化

大規模災害等に備え、情報システムの停止による県民サービスの低下を防ぐため、データのバックアップ対策などの安全確保対策を推進する。

具体的な取組

- バックアップ基準等の策定
- バックアップ方法等の検討

評価指標

- データの重要度に応じたバックアップを適切に実施しているシステム割合 100%

3 サイバー攻撃への対策

サイバー攻撃による個人情報や重要情報の漏えいを防止するため、物理的・技術的対策のみならず、人的対策及び運用における対策を強化する。

具体的な取組

- 職員のセキュリティ意識の向上
- 新たな脅威への対応

評価指標

- 情報セキュリティ事故件数 0件

(2) 情報システムの高度化・効率化

1 デスクトップの仮想化

情報セキュリティ強化や運用負荷の軽減、職員の利便性向上を図るため、仮想デスクトップの試験導入を行い、費用対効果や運用上の課題について検証を行う。

具体的な取組 ● 仮想デスクトップの導入

評価指標 ○ 仮想デスクトップの導入台数 対前年増

2 クラウドサービスの活用

急速に増加しているASPやSaaSといったクラウドサービスについて、利用する業務の特性等を踏まえ、その活用方法を検討する。

具体的な取組 ● クラウドサービス活用のための手順・基準の整備
● 大規模災害時における活用方法の検討

評価指標 ○ 庁内情報システムのクラウドサービスの利用割合 5%以上(現状 1.5%)

3 庁内ネットワーク運用の効率化

庁内ネットワークの一部にとどまっている次世代IPアドレスの仕組みであるIPv6対応を進めるとともに、庁内ネットワークの無線LAN化について、導入に向けた検討を行う。

具体的な取組 ● IPv6化へ対応
● 無線LAN利用への対応

評価指標 ○ -

(3) 統合化・共通化の促進(1/2)

1 社会保障・税番号制度に係る対応

社会保障・税番号制度の導入により新たに必要となる情報連携の仕組みを構築し、改修が必要となる庁内情報システムに対して必要な支援を行う。

具体的な取組 ● 中間サーバと庁内情報システムとの連携
● 情報システムの改修対応支援

評価指標 ○ -

2 仮想化サーバの利用推進

全庁的な物理サーバ台数削減によるコスト削減や、機器集約による保守性の向上を図るため、仮想化サーバへの移行を一層推進していく。

具体的な取組 ● 仮想化サーバの利用推進

評価指標 ○ 仮想化サーバ利用システム数 年間3システム増

3 共有ファイルサーバの利用推進

全庁的な運用管理によるコスト削減や、アクセス制御による情報セキュリティの向上を一層図るため、共有ファイルサーバの利用対象を拡大するとともに、可用性を重視したシステム更改を行う。

具体的な取組 ● ファイルサーバの再整備及び利用推進

評価指標 ○ システムの可用性 99%以上
○ 共有ファイルサーバの利用率 100%

(3) 統合化・共通化の促進(2/2)

4 ソフトウェアライセンス管理の最適化

ソフトウェアライセンスの効率的な管理による運用コストの削減とセキュリティ対策の適正化を図るため、ソフトウェア資産管理(SAM)体制を維持していく。

- | | |
|--------|--|
| 具体的な取組 | <ul style="list-style-type: none">● SAM体制の推進● ポリリュームライセンスへの移行 |
|--------|--|

- | | |
|------|--|
| 評価指標 | <ul style="list-style-type: none">○ 各所属の棚卸実施率 100% |
|------|--|

5 システムの市町村との共同利用の推進

各市町村におけるITコストの削減、システム運用負荷軽減、セキュリティ向上を図るため、クラウドコンピューティングによる共同利用等を一層推進していく。

- | | |
|--------|--|
| 具体的な取組 | <ul style="list-style-type: none">● 県と市町村との共同運営、連携 |
|--------|--|

- | | |
|------|--|
| 評価指標 | <ul style="list-style-type: none">○ 各情報システムの共同利用市町村数 27市町村 |
|------|--|

(4) 情報システム調達適正化

1 調達プロセスの適正化

平成21年2月に策定した調達ガイドラインの取組を全庁的に浸透・定着させるため、情報システムのライフサイクルに対応した推進体制を強化するとともに、環境変化に即した見直しを行っていく。

具体的な取組

- 情報システム調達プロセスの向上
- 情報システムの事後評価の実施
- 調達ガイドラインの見直し

評価指標

- 各システム所管課に対する支援件数 延べ200件／年間
- 支援による情報システム経費削減件数 対前年増

2 グリーンITの推進

地球環境への負荷を低減するため、IT機器等の省電力化やデータセンターのエネルギー消費効率改善などの、グリーンITの取組を推進していく。

具体的な取組

- データセンターにおけるグリーンIT
- ドメイン参加による電源管理
- グリーン調達の推進

評価指標

- 県のIT機器におけるグリーン調達の達成率 100%

(5) 職員のスキル・ナレッジの強化

1 情報化人材の育成

県全体として行政情報化を推進していくため、職員のITスキル等の向上を図っていく。

具体的な取組

- 職員のIT利活用能力の向上支援
- システム所管課職員の育成
- 外部人材の活用

評価指標

- 職員研修の受講人数 対前年増

2 ナレッジの集積と活用

情報政策課の職員個人に蓄積されたナレッジを、組織全体で共有して活用するための体制を構築する。

具体的な取組

- ナレッジの集積と活用
- 情報システムのカルテ化

評価指標

- ナレッジデータベースの活用率 100%

配慮すべき事項

セキュリティ対策

OS等のサポート終了への対応

新たな課題・技術への対応

オープンデータ化の推進

業務効率の向上

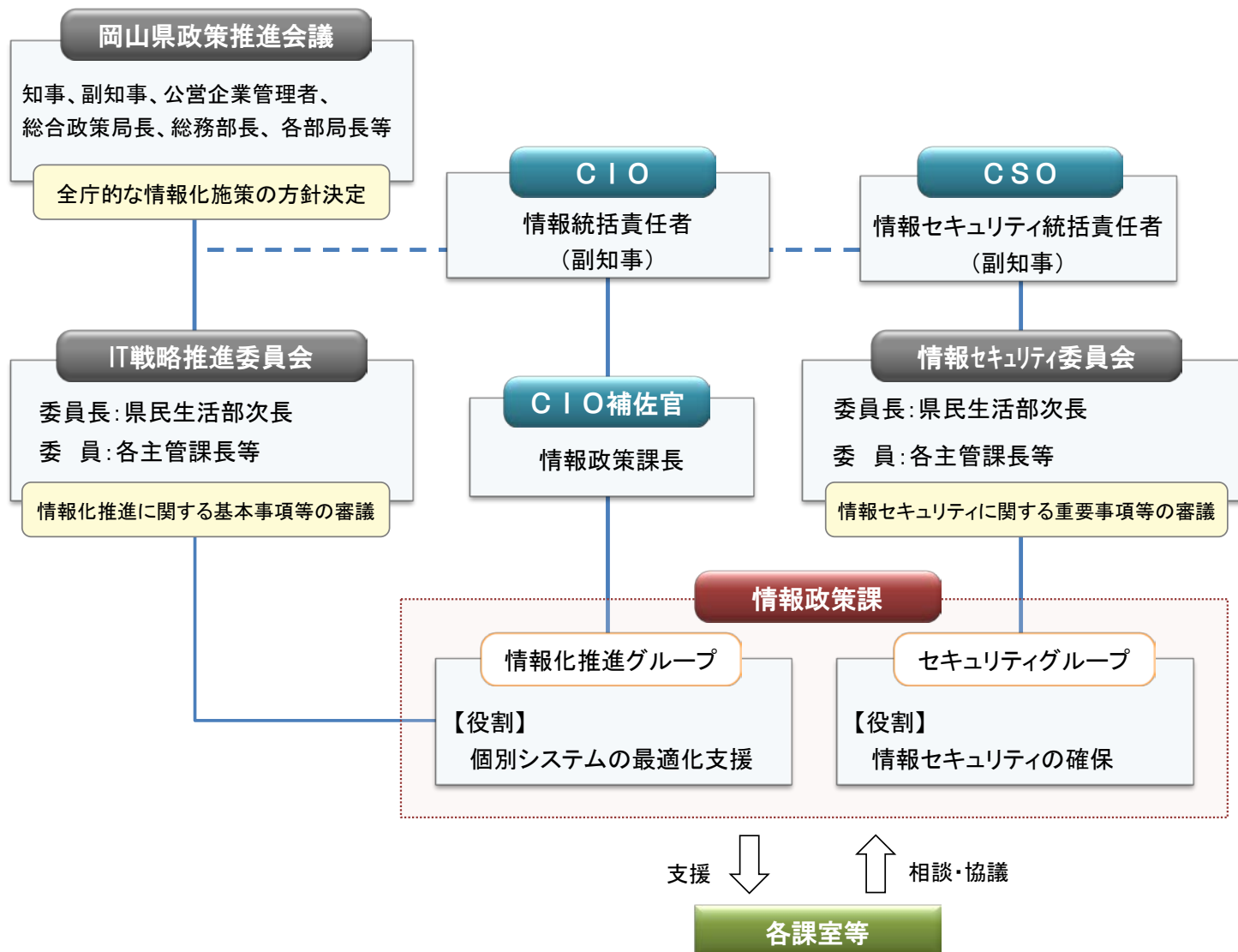
電子会議の活用

ヘルプデスク業務の効率化

運用の統合化

BYODの導入

(1) ITガバナンス体制



(2) 情報政策課の位置付け

情報政策課の位置付け

予算編成方針及び情報システムの全体最適化の実効性を担保するため、情報システムの企画、予算要求、予算執行(調達・契約)、運用の各段階において、その必要性、行政サービスの向上、業務の効率化、費用対効果、セキュリティの確保等の観点から総合的かつ一元的な支援・アドバイス等を行う。

【参考】予算編成方針

「新たな情報システムの開発・導入、既存システムの変更及び保守・運用など情報化に関する予算要求については、情報政策課に協議し、十分調整を行うこと。」